

社会経済動向と道路交通指標との関連分析



総合技術政策研究センター 建設経済研究室 主任研究官 大橋 幸子 主任研究官 大谷 悟

(キーワード) 交通量、景気動向、観光、冬期道路交通

1. はじめに

全国の常時観測地点に設置された車両感知器により交通量が測定されているが、近年、これらの測定データを扱う技術の向上により、データの利活用の可能性が広がっている。そこで本研究では、交通量の常時観測データ、近年蓄積が進んでいる一般車のプローブデータ等の道路交通データを基に、社会経済動向を把握することを試みている。道路交通データから社会経済動向を読み取ることができれば、データ取得の即時性という点で広く社会に有益な情報提供が可能になることから、以下に示す研究を進めているところである。

2. 景気との関連

社会経済動向のうち景気については、交通量の常時観測データと景気動向指数及び景気動向指数を構成する各指標との関連を分析している。分析では、交通量という指数が、景気に先行するのか、一致するのか、遅行するのか、さらにどのように処理した交通量データを利用することが適切か等に注目している。

3. 観光との関連

社会経済動向のうち地域における産業である観光について、常時観測の交通量との関連分析を進めている。観光に関する指標としては観光入込客数統計調査があり「観光入込客統計に関する共通基準

(2009.12 観光庁)」によれば、5 箇月以内を目処に整理され、公表は四半期周期で行うこととされている。これらの統計に対し、道路交通データは、人力による観測でないことからデータ収集のコストが低く、また常時観測のため、迅速で細かい期間・時

間帯での集計も可能であり、詳細な統計量公表までの観光客数の動向予測への利用が考えられる。分析では、全国のいくつかの観光地を対象に交通量と観光入込客数の関係を分析し、常時観測地点の位置と観光地の関係、地域内の観光以外の一般の交通の影響、観光客の主な交通手段の構成などの地域特性等を考慮して、道路交通データから観光客数の動向を把握できる可能性の高い観光地を抽出することとしている。

4. 降雪の影響把握

積雪寒冷地においては、冬期の積雪により、地域の社会経済や日々の生活に大きな影響を及ぼしている。除雪により、これらの影響の低減が図られてはいるものの、除雪の効果等については、これまで十分な計測が行われていない。交通量常時観測データは、積雪時及び非積雪時の区別なく連続して観測しており、積雪深等の気象データとあわせて、観測地点での路面状況と交通量の関係を把握できる。さらに、プローブデータを用いることで、路面状況と交通量の関係を道路網に拡大できる可能性がある。本研究では、この方法を用いて、除雪の効果を推計するための分析を試みている。

5. おわりに

常時観測データをはじめとする道路交通データについては、インフラの整備・管理の面ではこれまでも活かされてきたものの、社会経済の面で広く情報提供につながる利活用については今後研究を進める必要があり、ここで紹介した分析の結果も随時公表していく予定である。

6.

国づくりを支える総合的な手法の確立